

2023年度点検・評価シート

・評価の視点【基礎要件●】は法令要件、その他基礎的要件の充足状況を判断する指針

【評価要件○】は基礎要件以外で、大学基準協会が大学基準に照らし定めた指針

・評価の視点に“※”が付されている場合は、大学基礎データ、基礎要件確認シート及び別途収集する根拠資料により、点検・評価し、適切性を判断してください。

・★のある欄は、必須記述欄です。ただし、該当なしと判断した場合は「なし」と記入してください。

・◆のある欄は、各点検・評価項目の内容について、問題点を記入してください。（ない場合は「なし」と記入）

I【現状】原則2023年5月1日現在の状況で回答してください。

対象部局	28 社会学科	責任者	塚本 正文	
基準4	教育課程・学習成果	自己評価	A	
★基準4の自己評価の理由を簡潔に解説してください。				
<<回答>> 学位授与方針ならびに教育課程の編成・実施方針を忠実かつ具体的に実施するため、社会学部・社会学科ではカリキュラムの編成と授業科目の配置を適切に行なっている。また、到達目標を達成するために、必要な学習成果の可視化を実施し学修成果を各種指標で適宜計測している。				
点検・評価項目(1)	4-1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。			
★<学位授与方針>（記入してください。） 社会学部社会学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（社会学）の学位を授与する。 1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能 外国語や情報処理、社会人としての一般教養にくわえ、社会学の基本的な知識および、社会調査にかんする知識や調査実施の経験を有している。 社会学のほか、法律学や経済学など隣接学問分野にかんする広範な知識を有している。 社会現象や社会の諸問題を分析するためのデータ処理等にかかわる技能を有している。 2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力 当事者として考え、他者と自己を尊重しながら問題解決を模索することができる。 地域における社会問題を解決し、地域住民とともに新たな社会を構想することができる。 社会現象を分析し、問題の解決に向けての提言を効果的に発信することができる。 3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感 演習や卒業研究（卒業論文または卒業作品）を通して、社会的に意義のある研究テーマに能動的・主体的に取り組む、将来に活かす意欲がある。 4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解 多様性がもたらす豊かさとともに、そこから生ずる諸問題についての知識を有している。	変 更	有() 無()		
評価の視点1 【基礎要件●】	上記の方針は、修得すべき知識、技能、態度等の学修成果が明示され授与する学位にふさわしい内容となっている。			
評価の視点2※ 【基礎要件●】	上記の方針を公表しており、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮している。 根拠資料→A1-6-1Web サイト（大東文化大学の基本方針）、基礎要件確認シート7			
◆学位授与方針の内容や、公表の仕方について問題点があれば記述してください。				
<<回答>> なし				
点検・評価項目(2)	4-2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。			
★<教育課程の編成・実施方針>（記入してください。） 社会学部社会学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。 教育内容 全学共通科目 豊かな教養と高い倫理性を備えた人間を育成することをめざして、幅広い学問分野を基礎とした多様な内容の科目を設ける。	変 更	有() 無()		

<p>基礎教育科目</p> <p>英語、フレッシュマンセミナーなどを通して、社会生活に必要なコミュニケーション能力や協調性を養う。出来る限り専門教育科目との関連性を持たせ、学習意欲を高める。また、さらなる英語力の向上のための科目（選択必修科目）および英語以外の未修学外国語科目（選択科目）を設ける。</p> <p>専門教育科目（演習）</p> <p>社会学を学ぶ学生に相応しいリテラシーを育成するため、基本技術の習得から始めて、演習を各学年に必修科目として設ける。</p> <p>専門教育科目（コース制）</p> <p>専門的知識の修得と実践的な思考を養うために、十分な専門科目（選択必修科目）を配置するとともに、2年次から「多文化と共生コース」「都市と地域コース」「メディアと情報コース」を設けて、各コースに関係する専門科目を体系的に配置する。</p> <p>専門教育科目（社会調査関連）</p> <p>1・2年次に、社会学の基礎知識や方法論を培うための理論と分析のためのツールを修得する社会調査関連科目「社会調査Ⅰ・Ⅱ」「社会統計入門」を設ける。さらに、2年次以降に「社会調査士」資格の取得に必要な科目を設ける。</p> <p>専門教育科目（心理学関連）</p> <p>マーケティング分野や教育福祉の現場で求められる人材に必要なとされる心理学関係の科目「社会心理学」、「産業心理学」などを設ける。データの裏付けを基に、人間の行動や心理を理解するための手法を学べると同時に、「認定心理士」資格取得の可能性にも配慮する。</p> <p>専門教育科目（卒業研究）</p> <p>社会学部における学修の集大成として、必修科目で卒業研究（卒業論文または卒業作品）を設ける。</p> <p>問題発見・解決型学習（PBL）科目</p> <p>地域社会との繋がりや企業・行政・諸団体等における就業体験などのアクティブ・ラーニングを通して、問題発見・解決にかかわる能力の向上・修得をめざした「社会調査実習」「国内研修」「海外研修」「インターンシップ」「社会活動」などの科目を設ける。</p> <p>教育方法</p> <p>1年次より少人数のゼミの履修を必修化し、双方向性のある教育を行う。</p> <p>モバイル PC によって使用場所に制約されない学習支援環境を整え、ICT を有効に活用した授業を行う。</p> <p>主体的な学びを促進するために、一部基礎教育科目と専門科目においてアクティブ・ラーニングを通じた問題発見・解決型学習（PBL）を取り入れる。</p> <p>社会調査、社会活動、インターンシップ、国内研修、海外研修、国内留学等の実地・現場体験を重視した実習・研修科目の受講を推奨する。</p> <p>キャリア形成を目指した支援科目や社会調査士および認定心理士資格取得科目等の受講を推奨する。</p> <p>評価方法</p> <p>学位授与方針で掲げた能力の形成を、社会学部における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定し評価する。</p> <p>4年間の総括的な学修成果として、複数教員による卒業研究の評価を行う。</p>	
<p>評価の視点1 【基礎要件●】</p>	<p>上記の方針は、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方を明示している。</p>
<p>評価の視点2 【基礎要件●】</p>	<p>上記の方針は、学位授与方針に整合している。</p>
<p>評価の視点3※ 【基礎要件●】</p>	<p>上記の方針を公表しており、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮している。 根拠資料→A1-6-1Web サイト（大東文化大学の基本方針）、基礎要件確認シート7</p>
<p>(DP と CP の各項目の番号を矢印で紐づけてください。)</p> <p>DP1. (1) → CP1. (2)</p> <p>DP1. (2) → CP1. (1)</p> <p>DP1. (3) → CP1. (4)、CP2. (2)</p> <p>DP2. (1) → CP2. (1) (3)</p> <p>DP2. (2) → CP1. (8)、CP2. (4)</p> <p>DP2. (3) → CP1. (5) (6)</p>	

<p>DP3. (1) → CP1. (3) (7)</p> <p>DP4. (1) → CP1. (4)</p>	
<p>★項目(2) 4-2DP1からDP4について、それぞれの内容がどのようにCPの内容に反映されているのか(あるいは教育課程のどこで具現化されるのか)、その連関について説明してください。</p> <p>以下の事例を参考に記述してください。※事例は過去のもので、なおここではDP1のみ抜粋ですが続きがあります。</p> <p>・DP「1. 知識・技能」(1)に明示した、「日本の文学と言語・文化に関する基本的な知識」「専門的な知見」と、DP「1. 知識・技能」(2)の「文献や資料を的確に読解する」については、CP「1. 教育内容」(1)で、『日本文学史概説』『日本語学概説』などで体系的・通史的な知識や素養を身につけ』とされ、CP「1. 教育内容」(2)で『日本文学講読』『日本語学講読』や各分野の「特殊講義」などで、特定の主題に関する専門的な知識を身につける。』と明示されている。</p>	
<p>＜回答＞</p> <p>DP「1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能」(1)に明示した、「外国語や情報処理、一般教養、社会学と社会調査に関する知識」は、CP「1. 教育内容」(2)の基礎教育科目「フレッシュマンセミナーA・B」と、CP1(5)の社会調査関連科目「社会調査I・II」「社会統計入門」「社会調査実習」などで社会学と社会調査に関する知識を得ると明示されている。</p> <p>次にDP1(2)に明示した、「社会学隣接学問分野」の学びは、CP1(4)3つのコース「多文化と共生コース」「都市と地域コース」「メディアと情報コース」に配置された「文化人類学」「地域デザイン論」「マスコミュニケーション論」等と、CP1(6)「心理学関連」に代表されるように、社会学の隣接分野を含めた広範な学びが得られると明示されている。</p> <p>DP「2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力」(2)に明示した、「地域の問題を解決し、新たな社会を構想する」は、CP1(8)の問題発見・解決型学習科目「社会学演習I・II」「国内研修A・B」「海外研修A・B」やCP2(4)の実地・現場体験を重視した実習・研修科目「社会調査実習」「社会活動」のように地域の問題に取り組み、学生たちが何らかの解決策を見出すための学びとして明示されている。</p> <p>DP「3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感」(1)に明示した、「主体的に学習に取り組む態度」は、CP1(3)の専門教育科目「社会学演習I・II」とCP1(7)の専門教育科目「卒業研究」としてカリキュラムにも反映され、社会的に意義のある研究テーマに能動的・主体的に取り組み、将来に活かすための学びとして明示されている。</p> <p>DP「4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解」(1)に明示した、「多様性がもたらす豊かさと諸問題についての知識」は、CP1(4)の専門教育科目の各コース選択科目に配置された「文化人類学」「地域研究(アジア)」「宗教社会学」「多文化社会論」などで知識を得ると明示されている。</p>	
<p>◆教育課程の編成・実施方針の内容や、公表の仕方について問題点があれば記述してください。</p>	
<p>＜回答＞</p> <p>なし</p>	
<p>点検・評価項目(3)</p>	<p>4-3教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</p>
<p>評価の視点1※</p>	<p>教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性を図っている。根拠資料→A1-1*学則、A4-43Web サイト シラバス</p>
<p>評価の視点2※</p>	<p>学習の順次性に配慮した各授業科目の年次・学期配当をしている。根拠資料→B4-68Web サイト カリキュラムツリー</p>
<p>評価の視点3※</p>	<p>専門分野の学問体系を考慮した教育課程を編成している。根拠資料→A4-12Web サイト カリキュラムマップ</p>
<p>評価の視点4※</p>	<p>学習成果を修得させるために適切な授業期間を設定している。 根拠資料→A1-1*学則、B1-10-1~8 2023年度 各学部履修の手引き</p>
<p>評価の視点5※</p>	<p>単位制度の趣旨に沿った単位の設定をしている。根拠資料→A1-1*学則、基礎要件確認シート9、10</p>
<p>評価の視点6※</p>	<p>教育課程を編成する措置として、個々の授業科目の内容及び方法は適切に設定されている。 根拠資料→A4-13Web サイト 科目ナンバリング、A4-43Web サイト シラバス</p>
<p>評価の視点7※</p>	<p>編成方針に基づき、授業科目を必修、選択等位置づけており履修の手引きに掲載している。 根拠資料→B1-10-1~8 2023年度 各学部履修の手引き</p>
<p>評価の視点8</p>	<p>初年次教育・高大接続に配慮した授業として、「プレイスメントテスト」などによるクラス編成や、基礎的な科目の内容を深める授業を実施している。</p>
<p>★項目(3) 4-3①初年次教育・高大接続に配慮した授業について、根拠資料(該当するシラバス、履修の手引き該当ページなど)を用いて、概要を解説してください。</p>	
<p>＜回答＞</p> <p>初年時教育・高大接続に配慮した授業として、「フレッシュマンセミナーA・B」がある。「情報処理基礎I・II」では、高校の情報の延長線上となるよう情報モラル、表計算ソフトの活用などを学ぶ内容</p>	<p>＜根拠資料＞</p> <p>28-C4-1: ①シラバス(フレッシュマ</p>

<p>になっている。また、「フレッシュマンセミナーA・B」では、思考力や表現力などを学ぶため、教員が語りかけるだけでなく、少人数の演習形式で学生にとって能動的な学びとなるような場を提供している。</p>		<p>ンセミナーA,B) ②シラバス(情報処理基礎 I,II)</p>
評価の視点9※	<p>教養教育と専門教育を適切に配置している。 根拠資料→B1-10-1~8 2023年度 各学部履修の手引き</p>	
評価の視点10※	<p>学科の教育研究上の目的や課程修了時の学修成果と、各授業科目との関係を明確にしている。 根拠資料→A4-12Web サイト カリキュラムマップ</p>	
評価の視点11	<p>学生の社会的、職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育を実施している。</p>	
<p>★項目(3) 4-3②社会的、職業的自立を図るために必要な能力の育成として実施しているキャリア教育について、根拠資料(該当するシラバス、教育プログラムの場合はその制度が分かる資料など)を用いて回答してください。</p>		
<p>《回答》 キャリア支援特殊講義として、英語の民間試験を受験するための授業、IT(PC)スキルを証明するための民間試験を受験するための授業、実社会を知るための生協社会論などを配置し、学生が社会的・職業的自立ができるようなカリキュラムとしている。</p>		<p>《根拠資料》 28-C4-2: シラバス(キャリア支援特殊講義 I~VIII)</p>
<p>★項目(3) 4-3③「DAITO BASIS」科目として推奨されている科目で、全学共通科目以外として推奨している学部開設の科目について、科目名を明記してください。また、その設定・選定の基準について説明してください。</p>		
<p>《回答》 実用コミュニケーション英語1・2・3・4が「DAITO BASIS」科目として推奨されている科目に該当する。この科目は、DAITO BASISのうち国際的コミュニケーション能力の基礎力を確保する、国際性の確保の見地から選定された。</p>		
<p>★項目(3) 4-3④当該部局のカリキュラム全体の編成と、授業科目の配置の特色について解説してください。</p>		
<p>《回答》 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、基礎教育科目(英語、情報、フレッシュマンセミナー)の配置により、コミュニケーション能力や協調性を身につける。基礎教育科目の中で、社会学関連の外国書やニュースを読む、社会調査に発展する表計算のスキルを身につける、社会学関連の研究を進めるためのスキルを身につけるなど出来る限り専門教育科目との関連性を持たせ、学習意欲を高める工夫をしている。 専門的知識の修得と実践的な思考を養うために、十分な専門科目(選択必修科目)を配置するとともに、2年次から「多文化と共生コース」「都市と地域コース」「メディアと情報コース」を設けて、社会学部における学修の集大成として、必修科目で卒業研究(卒業論文または卒業作品)を設ける。</p>		
<p>◆授業科目の開設や、教育課程の体系的な編成について問題点があれば記述してください。</p>		
<p>《回答》 なし</p>		
点検・評価項目(4)	<p>4-4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p>	
評価の視点1※ 【基礎要件●】	<p>学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限設定を実施している。 根拠資料→A1-1*学則、基礎要件確認シート9</p>	
<p>★項目(4) 4-4①履修登録単位数の上限設定について、一部の科目を対象外としている場合、単位の実質化を図るうえでどのような措置をとっているか回答してください。 (注:「単位の実質化を図る措置」としては、教育課程上の配慮、授業時間外における学習を促進するための取り組みや、学習支援などです。いずれの場合もどのように取り組んでいるかを具体的に記述してください。)</p>		
<p>《回答》 履修登録単位数の上限設定について諸資格課程科目を対象外としているが、現時点では、実質化を図る措置は講じていない。</p>		
<p>★項目(4) 4-4②規則上、長期海外留学からの帰国学生、編入学生、転学部・転学科生については、教授会の審査・承認を経て、上限を超える履修登録を認めることができる(履修登録単位数の上限を超えることを承認した教授会議事録が必要)。とあります。この場合も単位の実質化を図るうえでどのような措置をとっているか回答してください。</p>		
<p>《回答》 長期海外留学からの帰国学生、編入学生、転学部・転学科生について、上限を超える履修登録を認める事例がなかった。</p>		<p>《根拠資料》 28-C4-3: なし</p>
<p>★(上限設定の対象外としている科目を履修登録している学生数を記入してください。)</p>		<p>《根拠資料》</p>
<p>①諸資格科目(教職課程科目、その他諸資格科目、副専攻等)履修学生数:47人</p>		<p>28-C4-4:</p>

②長期海外留学終了者 学生数：0人 ③編入生 学生数：0人 ④転学部・転学科生 学生数：0人	なし
評価の視点2※	シラバスの内容（到達目標・学修成果の指標・授業内容及び方法・授業計画・授業準備のための指示・成績評価方法及び基準等の明示）に基づいた授業を実施し、整合性が図れている。 根拠資料→A4-43Web サイト シラバス、B6-21-1「学生による授業認識アンケート」
評価の視点3※	シラバスの記載内容の第三者チェックの実施結果を教授会で報告、検証している。 根拠資料→B4-40 シラバスチェック実施報告、B4-42 シラバスチェック体制
評価の視点4	学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法を取り入れている。
★項目(4) 4-4③学生の主体的参加を促す授業について、以下(1)(2)(3)(4)に該当する事例を根拠資料（該当するシラバス、履修の手引き該当ページなど）を用いて解説してください。	
(1)主体的な学び（演習、実習、フィールドワークなど）の事例	
<回答> 問題発見・解決型学習（PBL）科目として、地域社会との繋がりや企業・行政・諸団体等における就業体験などのアクティブ・ラーニングを通して、問題発見・解決にかかわる能力の向上・修得をめざした「社会調査実習」、「国内研修A・B」、「海外研修A・B」、「インターンシップ」、「社会活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」などの科目を設けている。	<根拠資料> 28-C4-5： カリキュラムポリシー（ウェブサイトで）
(2)インタラクティブ（双方向）な授業展開のための少人数授業の事例	
<回答> 「フレッシュマンセミナーA・B」、「社会学演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究」については、1名の教員（1クラス）あたり原則として20名以下とし、学生同士、学生教員間で双方向にやりとりできる授業展開を行なっている。	<根拠資料> 28-C4-6： 2022年度受講者数一覧
(3)教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保の事例	
<回答> 教員学生間の授業時間外のコミュニケーションの場として、教員が学生向けにオフィスアワーを毎週確保している。また、学生同士が授業外にコミュニケーションできる場として、PCラウンジやワークスペースを解放することで、学生の自主室・学生用共同研究室として活用しつつ、コミュニケーション機会の確保をしている。	<根拠資料> 28-C4-7： ①オフィスアワー一覧表 ②PCラウンジ・ワークスペース学生向け利用案内（ガイダンス資料）
(4)授業方法として、グループ活動の活用の事例	
<回答> 「社会学演習Ⅰ・Ⅱ」、「社会調査実習」にて行なってきたが、担当者ごとに異なるため、学科として回答できない。	<根拠資料> 28-C4-8： なし
(5)効果的な授業方法について上記(1)～(4)以外の事例	
<回答> なし	<根拠資料> 28-C4-9： なし
評価の視点5	学習の進捗と学生の理解度の確認
★項目(4) 4-4④授業を行ううえで、学習の進捗と受講する学生の理解度の確認をするために、当該部局としてどのような措置を講じているか、回答してください。	
<回答> 初年度の必修科目・英語（実用コミュニケーション英語、時事英語）の学生の学習理解度の確認のために、初年度終了時にアチーブメント試験を行なっている。同じく必修科目・フレッシュマンセミナーの学習の進捗を確認するために、学期ごとにレポートを作成させレポートコンテストを開催している。2年次および3年次においては、必修科目・社会学演習Ⅰ・Ⅱにおいて各研究室所属の学生の学習理解度・進捗を確認するために、動画による成果報告会を実施してきた。4年次においては、必修科目・卒業研究において各研究室所属の学生の研究の進捗と完成度を確認するために、卒業研究発表会を実施することで、当該部局（学部）として学生の学習進捗状況を各学年の段階ごとに可視化している。	
評価の視点6※	授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導 （履修登録に関するガイダンスやオリエンテーションなど適切な履修指導を実施している（オンラインも含）

	む)。根拠資料→B4-69 履修登録に関するガイダンスやオリエンテーション実施要項、(オンラインの場合は Web サイトも可→別紙の備考に URL 記入)
評価の視点 7 ※	授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示 根拠資料→A4-43 Web サイト シラバス
★項目 (4) 4-4⑤ オンライン教育も含めて、授業外学習に資するフィードバックの方法や、量的・質的に適当な学習課題を提示しているか、どのように確認していますか。その方法などについて根拠資料を用いて回答してください。	
<回答> オンラインでの動画コンテンツ学習システム・English Central による授業外学習を行い、学生の進捗状況を管理して、必要に応じて個別に対応した。 Manaba を用いたオンライン上の授業外学習 (レポートや小テスト) を行い、提出されたレポートについて、少人数クラスなら個別にオンラインで回答を送付し、大人数授業なら授業冒頭で前回授業時提出物の模範回答を示すなどのフィードバックを行なった。	<根拠資料> 28-C4-10 : ①English Central 学生向け案内 ②フィードバックに係る manaba 画面キャプチャ (例)
評価の視点 8	授業形態によって 1 授業あたりの学生数について配慮している。
★項目 (4) 4-4⑥ 授業形態 (講義、実習、演習) によって、1 授業当たりの学生数を設定している場合、授業形態別に事例を回答してください。(例：演習科目、実習科目は少人数 (原則 10 名以下)、大規模講義科目は原則 200 名まで、など)	
<回答> 演習の授業形態の場合、1 クラス当たりの学生数を 15 名から 20 名程度の少人数としている。実習の授業形態の場合、1 クラス当たりの学生数を 10 名から 60 名程度の人数としている。講義の授業形態の場合は、学科生全員が同一クラスで受講する授業もあるため、人数は特に設定していない。	
評価の視点 9	学習を活性化するための学習支援ツールや授業外学習 (予習・復習) を奨励する取り組みを実施している。
★項目 (4) 4-4⑦ 学習支援ツールや授業外学習 (予習・復習) を奨励する取り組みについて、記述してください。	
<回答> オンラインでの動画コンテンツ学習システム・English Central による授業外学習では、学生の学習履歴を管理して、「実用コミュニケーション英語 1・2・3・4」の成績評価に反映させることで学生の授業外学習を促している。	<根拠資料> 28-C4-11 : シラバス (実用コミュニケーション英語 1～4)
◆学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置について問題点があれば記述してください。	
<回答> なし	
点検・評価項目 (5)	4-5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
評価の視点 1 ※ 【基礎要件●】	成績評価及び単位認定を適切に行うための措置として以下を行っている。 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位認定等の適切な認定 ・GPA による成績評価 ・成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置 ・卒業・修了要件の明示 ・成績評価及び単位認定に関わる全学的ルールの設定その他全学内部質保証推進組織の関わり 根拠資料→A1-1* 学則、基礎要件確認シート 10,12、B4-74 オンライン教育に鑑み成績評価の公正性、公平性を担保するための措置を示す資料
評価の視点 2 ※ 【基礎要件●】	学位授与を適切に行うための措置として以下を行っている。 ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表【修士・博士】 ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与 ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり 根拠資料→A1-1* 学則、A4-36* 学位規則、基礎要件確認シート 10,12
◆成績評価、単位認定及び学位授与について問題点があれば記述してください。	
<回答> なし	

点検・評価項目(6)	4-6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
評価の視点1※ 【評価要件○】	学位課程の分野の特性に応じた学修成果を測定するための指標（特に専門的な職業との関連性が強いものにあっては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）を設定している。 ※指標は定量的指標、定性的指標を複数組み合わせ設定することが望ましい。 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果	
評価の視点2※ 【評価要件○】	学生の学習成果の測定方法を開発している。 《学習成果の測定方法例》 ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果	
★項目(6) 4-6①全学部・学科、研究科・専攻で共通設定している「DPに示す学習成果（能力や資質）」「学生アンケートや調査」以外で、部局独自として設定している学習成果の測定をするための指標と、その測定方法をすべて記述してください。		
《回答》 社会調査士の資格取得率 学科授業履修を通じて資格取得した卒業生は全体の30%、入学時に志望した学生のうち65%以上が資格取得となることを目標とする。社会調査協会からの「社会調査士（正規）」の資格認定結果をもって測定方法とする。 認定心理士の資格取得率 資格取得に必要な単位取得済卒業生は全体の17%となること、および入学時に志望した学生のうち50%以上が資格取得となることを目標とする。日本心理学会からの「認定心理士」の資格認定結果をもって測定方法とする。 海外英語研修参加率 参加率15%以上を目標とする。参加者名簿をもって測定方法とする。 ITパスポートまたはMOSの取得率 卒業までに名目資格取得率10%、実質資格取得率30%を目指す(名目は卒業生を分母にしたときの取得率、実質は2年次の取得希望者・取得推奨対象者を分母にしたときの取得率)。学科で実施する卒業予定者アンケートを元に測定する。	《根拠資料》 28-C4-12： 2022 社会学科評価指標中間報告	
★項目(6) 4-6②学習成果を測定した結果（共通設定と、独自設定含む）について代表的事例を回答してください。また、全ての測定結果を根拠資料として提出してください。		
《回答》 「ITパスポートまたはMOSの取得率」という指標に対し、卒業までに名目資格取得率10%、実質資格取得率30%を目指す(名目は卒業生を分母にしたときの取得率、実質は2年次の取得希望者・取得推奨対象者を分母にしたときの取得率)という目標値を立て、名目上14%、実質32%の取得率となり目標を達成した。	《根拠資料》 28-C4-13： 2022 社会学科評価指標中間報告	
★学習成果の指標と測定方法に関する課題や長所などを記述してください。		
《回答》 一部の指標は結果が出ていないため今後の推移を見守りたい。 課題として卒業予定者アンケートの回答率を上げる必要がある。		
★学習成果の測定結果の分析方法に関して課題や長所などを記述してください。		
《回答》 一部の指標は結果が出ていないため今後の推移を見守りたい。		
点検・評価項目(7)	4-7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。	
評価の視点1※ 【評価要件○】	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を実施している。 ・学習成果の測定結果の適切な活用 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果、B2-51 2023年度点検・評価シート、B2-52 会議録(または準ずるメール記録)：(開催日) 2023年度自己点検・評価について	

評価の視点2 【評価要件○】	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取組みを行っている。	
<p>★項目(7) 4-7①学習成果測定の実績と、実際の測定結果にもとづいた教育改善の取り組み状況を、具体的に回答してください。</p> 他大学事例： <ul style="list-style-type: none"> 論文やプレゼンテーションなど成果報告の機会が広がり、その開催方法も交流や競争性を取り入れた場へと展開している。 「学生の授業に関する調査」結果に対して、授業担当者はコメントや具体的な改善策を公表している。 英語に関する学習成果把握の取り組みとして、全学年対象の英語アチーブメントテストの結果を英語スコア管理システムにより一元的に管理しFD部会でデータの検証を行い英語教育の改善に取り組んでいる。 論文中間発表や論文審査基準の結果をもとに、カリキュラムとその内容、授業方法を自己点検し、特に博士論文は、助成制度を設けているため学術的水準の維持、向上に繋げている。 		
<<回答>> 学生は2年次に所属した研究室（社会学演習 I）と、3年次に所属した研究室（社会学演習 II）において、それぞれ共通フォーマットによる個人の研究報告書を毎年提出させて、学生の成長の軌跡を残し過去の学びを卒業研究につなげるよう促し、なおかつ研究室間の教育水準格差が生じないように工夫している。具体的にはこれまで提出された社会学演習の報告書や卒業研究は教員、学生にも閲覧可能として、学生の研究結果を社会に還元しつつ、学修成果を一定水準に保つ担保としている。	<<根拠資料>> 28-C4-14： ①フレッシュマンセミナールーブリック ②演習共通フォーマット ③2022年度「卒業研究」題目・要旨一覧（ウェブサイト）	
<p>★項目(7) 4-7②改善・向上に向けてこれまでに取り組んだこと、現在取り組んでいることがあれば、具体的に回答してください。2019年度以降の取り組みも含めて記述してください。</p>		
<<回答>> 各研究室の所属学生の研究能力や発信力を社会学演習（ゼミナール）の報告書作成と報告会を通じて年次ごとに公表させ、学部全体で定期的に各研究室の指導・教育が適切に行われ学修成果が一定水準を満たしているのか点検・評価できる仕組みを構築し、教育内容を常に改善する動機付けとしている。さらに教育課程及びその内容、方法の適切性、教員の教育方法について、FD活動の一環であるワークショップとして定期的な点検を実施し、その結果をもとに次年度の授業等を改善・向上するようにしている。	<<根拠資料>> 28-C4-15： ①2022年度演習Ⅰ・Ⅱ成果発表会実施概要案・実施の報告承認（2022年11月10日教授会議事録抜粋） ②フレッシュマンセミナー懇談会資料	

II現状を踏まえ、長所・特色として特記する事項（工夫していること）を、意図した成果（目標）を明確にして記述してください。

※注：前年度の取り組みに限らず、過去から継続している事項も含める

長所・特色	語学教育において「海外英語研修」科目を設置し、学科として派遣している。 キャリア支援として①学部独自のキャリアイベントを毎年度実施する、②「インターンシップ」科目を設置し学部独自のインターンシップ派遣を行う、③「キャリア支援特殊講義Ⅰ～Ⅷ」科目を設置することで、キャリアパス形成の意識づけから具体的な就職活動対策まで幅広く学生をケアしている。 ノートPCを必携とし、全学生が自身のPCを自在に活用し、情報化社会における社会人としての即戦力を身につけさせる。 「国内研修・海外研修」科目を設置し、座学で学んだことを現場で実感させ、深みのある学修を実現している。
--------------	--

III今回の点検・評価の結果、明らかになった新たな問題点や課題について、今後の方針や計画を含めて記述してください。

※注：複数記述可、ただし2023年度事業計画としてアクションプランを策定しているものは除く

問題点・課題	同一名称・多クラス開講科目の内容と方法におけるちょっとした凸凹の改善が一つの課題である。上記（項目(7)4-7②）のように具体的な改善対策に取り組んでいる。フレッシュマンセミナーにおける同問題はこの数年に積極的に取り組んで検討し続けている。コロナ禍、旅行費の上昇、円安などの影響で国内と海外研修に参加する学生の数が減っており、その回復も一つの課題である。
---------------	---

IV【改善計画（事業計画）】

カ テ ゴ リ	計 画 番 号	B票No. or 開始 年度	改善計画 (アクション プラン)	内容（改善を要すると判断した 根拠）	目標の評価指標	目標値	年度計画
------------------	------------------	-------------------------	------------------------	-----------------------	---------	-----	------

②	1	2021-4Ⅲ-1(4-7)	学部の教育課程、教育内容、教育方法の改善・向上	学部の教育課程、教育内容、教育方法の改善・向上に取り組む、当部局で開発した5つの指標のすべてで到達目標値を超えること。	当部局で開発した以下の指標に対し実態把握を行い、学部内で共有且つ認識を統一し、到達目標値を超えるように学部全体で教育内容の改善向上に取り組む。 1. 学科が重要視する専門の必修(28単位)とコースの必修(8単位)のGPAで評価—目標 GPA2.6以上 2. 卒業論文の成績が一定水準を超える—目標 GPA2.8以上 インターンシップ、ボランティア、海外英語研修、国内・海外研修、国内留学など学外活動の参加で評価—目標 2つ以上 3. 入学後の英語能力の向上で評価—平均5%以上の成績上昇 2023年度よりアチーブメントテストから独自作問に変更 4. 社会調査の学びを理論から実践へ繋げているか(社会調査実習の単位取得者数にて)評価する。 5. 社会調査の学びを理論から実践へ繋げる(社会調査実習の単位取得者数)にて評価—卒業生の45%以上	A(100%) : 到達目標をすべて達成 B(80%) : 改善案の策定 C(50%) : 実態把握・共有 D(20%) : 取組なし	2022 末結果 : C 2023 : A 2024 : A 2025 : A 2026 : A 2027 : A 2028 : A
①	3	2018	1年生ゼミレポートコンテスト/2・3年生成果報告会の実施	統一テーマおよび自由テーマによるレポートコンテストを実施し、それぞれで優秀なレポートを選定、発表し、表彰することで、学生の学習意欲の向上と達成感の醸成を目指す。	1年次「フレッシュマン・セミナー」の教育における目標は、学生が客観的な視点から多少とも学問的なレポート・報告を書けるようになることである。そこで、1年次後期の段階で、その成果を発表し、達成度を学生たちが相互に確認できるような機会を設ける。2年生ゼミでは卒業研究に向けた本格的な論文作成の経験を積むことを目標とする。3年次までゼミ成果報告会実施の実績ができたため、改善点を探す。	A(100%) : 教授会報告 B(80%) : コンテスト実施	2023 : AB 2024 : AB 2025 : AB 2026 : AB 2027 : AB 2028 : AB
①	4	2018	キャリア教育の拡充	本学部では「キャリア支援特殊講義Ⅰ～Ⅷ」の8つの授業科目を配置している。英語のスキルアップとマイクロソフト Office の活用能力の向上を目指す。1年次から開講しているが、2・3年生にも同科目の履修を促す。板橋に進級したものの3・4年生は登校する機会が少ないため、ICT対応は設備も活用し、教員間の連携を密にして講義・指導体制を構築する。また、ガイダンスでも周知・PRを行う。	必携PCをさらに活用し、キャリア形成に必要なスキルを習得することを通じた将来設計に対するモチベーションの向上や自身の可能性の拡大等が期待できる。きめ細かい指導を通じて大学での学習支援を後押しするとともに、各種イベントの参加周知を行うことにより、学生の社会学部への帰属意識が深まることが期待できる。社会調査室は本格稼働しており社会調査士資格の高い取得率を実現したい。また認定心理士資格も同様に取得を後押ししたい。	A(100%) : 両資格取得率 80% B(80%) : 両資格取得率 70%	2023 : AB 2024 : AB 2025 : AB 2026 : AB 2027 : AB 2028 : AB

V 【内部質保証委員会による点検・評価】

2022年度〈所見〉

2年次に所属したゼミナール（社会学演習Ⅰ）と、3年次に所属したゼミナール（社会学演習Ⅱ）において、それぞれ共通フォーマットによる個人の研究報告書を毎年提出させて、学生の成長の軌跡を残し過去の学びを卒業研究につなげるよう促し、なおかつ

研究室間の教育水準格差が生じないように工夫している点は評価できる。演習（ゼミナール）での学びは学科全体の学びの一側面であり、社会科学の学び全体に対する学習成果の測定やその活用も検討できればなお望ましい。

2021年度に学習成果の評価指標を定めており、学位授与方針（DP）に示した学習成果の積み上げ（能力の積算）、学習成果の測定を目標とした学修行動調査等、GPA評価、インターンシップ、ボランティア等の参加状況、英語能力の向上、社会調査実習の単位取得率、退学率、社会調査士などの資格取得率、卒業論文の成績など15の指標を設定している。活用としては、カリキュラムの検証、DPに示した学習成果（能力の積算）との検証、学修支援内容の検討、授業内容や方法改善、学科の特色として広報媒体へのデータ掲載などとしており、様々な活用方法を考えていることは他の学科の参考にもなり評価できる。これらの測定結果は今後、基準4の点検・評価の際の根拠資料として提出することになる。今後、測定結果を活用した改善・向上への取り組みが望まれる。

2023年度〈所見〉

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、基礎教育科目で社会調査に発展する表計算のスキルを身につける、社会学関連の研究を進めるためのスキルを身につけ、専門教育科目との関連性を持たせ、学習意欲を高める工夫をしている。さらに、専門的知識の修得と実践的な思考を養うために、2年次から「多文化と共生コース」「都市と地域コース」「メディアと情報コース」を設け、学修の集大成として、必修科目で卒業研究（卒業論文または卒業作品）を設けられていることは、貴学科の特色として評価できる。また、Ⅱ長所・特色には、「海外英語研修科目」の設置、キャリア支援として、学部独自のキャリアイベントの実施、「インターンシップ」科目の設置、学部独自のインターンシップ派遣を行う「キャリア支援特殊講義Ⅰ～Ⅷ」科目の設置など、キャリア教育に力を入れていることが分かり、評価できる。さらに、これら貴学科の教育の特色について、学習成果を把握するための評価方法と評価指標が策定されており、2021年度に設定された目標シートによるアクションプランは改善計画（事業計画）において、社会科学の教育内容や教育課程の改善を目指した5つの指標を具体的に提示されており、その成果が期待される。設定されていることは高く評価できる。

説明するまでもないが、学習成果の把握のための測定方法と評価指標は、当該部局の教育の特性に合わせて設定されることが望ましく、教育の目標や実際の授業方法に関して「どうしたいか」をまず見極め、そのために必要な数値データやアンケート項目は何か？などの考察を経て評価の指標が設定されることになる。その指標に基づく評価結果が自己点検・評価の根拠として使用され、教育内容や方法の改善に活かされていくことで始めて本来の目的が果たされるので、貴学科の学習成果の把握に関する考え方は適切であり他学科の参考ともなりうるものである。今後も評価結果をどう活かしていくのか更なる発展を期待したい。

◆**評価の基準について**

※各基準の「自己評価」は、各部局の判断に委ねられます。なお、青字部分は、本学としての解釈です。

S	大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが卓越した水準にある。 <i>（評価の視点に対して、クリアしており、さらに向上させるための取り組みを行っている、または、他部局の参考となるような特色ある取り組みを行っている場合）</i>
A	大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが概ね適切である。 <i>（評価の視点に対して、クリアしている状況と判断する場合）</i>
B	大学基準に照らして軽度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けてさらなる努力が求められる。
C	大学基準に照らして重度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けて抜本的な改善が求められる。

<注>「大学基準」は大学基準協会「大学評価ハンドブック」を参照のこと。

解説にある「大学は云々・・・」については、学部、研究科等の現状に置き換える。

基準4 教育課程・学習成果

【大学基準】

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。また、教育課程の編成・実施方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容を備えた体系的な教育課程を編成するとともに、効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、学位授与を適切に行わ

なければならない。さらに、学位授与方針に示した学習成果の修得状況を把握し評価しなければならない。

(解説)

大学は、その理念・目的を実現するために、授与する学位ごとに、修得すべき知識、技能、態度など当該学位にふさわしい学習成果を示した学位授与方針を定め、公表しなければならない。また、学位授与方針に基づき、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等を示した教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。

大学は、学士課程、修士課程、博士課程及び大学院の専門職学位課程のいずれの学位課程にあっても、法令の定めに加え、自ら定める教育課程の編成・実施方針に基づいて授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しなければならない。その際、学術の動向や、グローバル化、情報活用の多様化その他の社会の変化・要請等に留意しつつ、それぞれの学位課程における教育研究上の目的や学習成果の修得のためにふさわしい授業科目を適切に開設する必要がある。また、学問の体系などを考慮するとともに、各授業科目を大学教育の一環として適切に組合せ、順次性に配慮し効果的に編成する必要がある。

大学は、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業内外における学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じなければならない。その一環として、適切なシラバスを作成するとともに履修指導を適切に行い、また、授業や研究指導の計画に基づいて教育研究指導を行うほか、授業形態や授業内容、授業方法に工夫を凝らすなど、十分な措置を講ずることが必要である。

大学は、履修単位の認定方法に関して、いずれの学位課程においても、各授業科目の特徴や内容、授業形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿った措置を採ることが必要である。また、教育の質を保証するために、あらかじめ学生に明示した方法及び基準に則った厳格かつ適正な成績評価及び単位認定を経て、適切な責任体制及び手続によって学位授与を行わなければならない。

大学は、学位授与方針に示した知識、技能、態度等の学習成果を学生が修得したかどうかを把握し、評価することが必要である。そのために、学習成果を様々な観点から把握し評価する方法や指標を開発し、それらを適用する必要がある。

大学は、教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価し、その結果を改善・向上に結びつける必要がある。その際、把握し、評価した学生の学習成果を適切に活用することが重要である。